



令和4年4月1日
株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

令和4年度「エコシステム集中構築年」の取組に関するお知らせ

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周）は、本年2月14日の「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準」の改正を受け、当社を取り巻くエコシステム（[参照：イメージ図](#)）の構築を強化し、大企業・中堅・中小企業や地方企業を含めた日本企業の海外での事業展開を更に推進するべく、下記の取組を進めてまいります。

今後、当社として、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成27年法律第35号）」及び「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準（平成27年総務省告示第412号）」に沿って適切な支援活動が行えるよう努めてまいります。

記

1. 令和4年度「エコシステム集中構築年」

当社を取り巻く産学官の関係者の保有する知見やノウハウを効果的に連携させ、日本企業の海外での事業活動の支援を強力に推進するため、令和4年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、国はもとより、内外の産学官の関係団体・関係企業との組織的・人的ネットワークの強化に全社を挙げて取り組みます。

2. エコシステム専門担当の設置

当社の活動内容の分析力向上とともに、IR活動をはじめとする発信力及び各関係者とのリエンロン機能の強化を図るため、本日より、エコシステム構築の専門担当者を配置します。

3. 地方銀行からの職員の受入れ

地方における投資人材の育成強化とともに、海外展開に関する地方のニーズを把握する等地方創生に資する観点から、本日付にて、株式会社肥後銀行（熊本県熊本市、代表取締役頭取：笠原慶久）より出向者1名を当社の投資案件の発掘・組成を行う部署に受入れます。

（参考）令和4年2月14日 当社プレスリリース

「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準」の改正に関するお知らせ
[JICT | 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 \(jictfund.co.jp\)](#)

以上

（問合せ先） 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部

TEL：03-5501-0092

FAX：03-3593-6770